



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月17日

上場会社名 クリヤマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 服部 兵衛 TEL 06(6305)5721
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経営企画本部長（氏名） 芦田 敏之 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	31,474	△2.7	1,575	△9.7	1,889	△0.2	1,351	18.3
22年12月期	32,354	20.9	1,745	138.1	1,894	117.2	1,142	141.7
（注）包括利益	23年12月期		825百万円（51.6%）		22年12月期		544百万円（-）	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年12月期	125.84	—	14.4	7.8	5.0	
22年12月期	106.41	—	13.0	8.1	5.4	
（参考）持分法投資損益	23年12月期		226百万円		22年12月期	254百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年12月期	24,348	9,753	39.9	904.36		
22年12月期	23,896	9,056	37.7	839.42		
（参考）自己資本	23年12月期		9,713百万円		22年12月期	9,016百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,751	△585	△453	3,392
22年12月期	1,099	△322	△1,008	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	128	11.3	1.5
23年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	150	11.1	1.6
24年12月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00		12.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,900	5.7	1,050	△1.9	1,120	△11.6	690	△26.6	64.24
通期	33,300	5.8	1,880	19.3	2,000	5.8	1,250	△7.5	116.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	11,150,100株	22年12月期	11,150,100株
23年12月期	409,008株	22年12月期	408,878株
23年12月期	10,741,167株	22年12月期	10,741,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	17,528	△9.2	479	△16.9	688	1.8	428	75.0
22年12月期	19,307	32.5	576	647.9	675	225.2	350	108.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	39.86	—
22年12月期	32.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,346	3,922	25.6	365.20
22年12月期	15,892	3,723	23.4	346.63

(参考) 自己資本 23年12月期 3,922百万円 22年12月期 3,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

なお、平成24年10月1日を目途に会社分割の方式により持株会社体制に移行する予定となっておりますので、平成24年12月期以降の個別業績予想につきましては投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	23
追加情報	23
連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
継続企業の前提に関する注記	43
個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水、欧州金融危機による円高等の影響により、生産活動停滞や輸出採算悪化に見舞われ、総じて厳しいものとなりました。世界経済においては、欧州諸国の財政悪化に伴う金融危機により世界経済の失速が懸念され、不透明な状況が続きましたが、当社グループに関係の深い北米経済は、堅調な企業業績と設備投資を背景に、景気は緩やかに回復を続け、また中国や新興国においては、景気減速感があるものの、内需は依然強く、高い経済成長率を示しました。

このような経営環境下、当社グループにつきましては、量産用機械資材や北米樹脂ホースの販売が好調だったものの、建設資材の販売落ち込みの影響を受けて、連結売上高は314億74百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益面では、建設資材の販売落ち込みと北米樹脂ホースの原材料高止まりの影響を受けて、営業利益は15億75百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は18億89百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、移転価格税制更正処分取消による還付税額等の計上により、当期純利益は13億51百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は現地通貨で過去最高売上を更新し、133億46百万円（前年同期比5.3%増）となりました。しかしながら、原材料価格の高止まりと円高の影響を受け、営業利益は10億84百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

[産業資材事業]

プラント関係の大型受注物件が減少したことにより売上高は80億52百万円（前年同期比3.5%減）となったものの、商品販売構成の改善と原価低減努力が功を奏し、営業利益は9億28百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[建設資材事業]

歩道や鉄道施設等で使用される「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）の販売が前年同期を上回ったものの、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が大型投資物件の受注減により、前年同期を下回りました。また、東日本大震災の建設復興は、想定以上に遅れており、受注増につながらなかったこともあり、売上高は70億54百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益が47百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）の受注確保に努めてまいりました。競合他社との価格競争激化と東日本大震災に伴う発注停止による受注減により、売上高が15億65百万円（前年同期比8.9%減）となったものの、販売管理費（減価償却費や貸倒引当金繰入額等）が減少したことから営業利益は1億50百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、主に中国事業の建機顧客の中国現地生産に伴うOEM部材の受注増に加え、ホテル事業のインターネット販売による受注増により、売上高は14億56百万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の景気回復鈍化と円高による輸出への影響が懸念されるものの、先送りされてきた東日本大震災復興需要に伴う公共投資の持ち直しや企業業績改善により景気は押し上げられるものと予想されます。一方、海外経済については、欧州諸国の財政緊縮に伴う欧州の景気減速が予想され、各国経済への影響が懸念されています。しかしながら、中国やインド等の新興国は、経済成長率は依然高く、堅調な内需により、引き続き世界経済をけん引するものと思われ、米国や中南米諸国においても、緩やかな内需持ち直しを背景に、景気は緩やかに回復するものと思われま。

当社グループを取り巻く経営環境は、1ドル80円を下回る円高水準、公共及び民間投資の受注競争激化、原油価格の高止まり等、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような中、北米樹脂ホースの販売においては、製品の更なる拡充と差別化商品を市場投入し、北米市場でのマーケットシェアの拡大を図るとともに、アジアや中南米等の成長市場への販路拡大に引き続き注力する所存です。

また、産業資材分野において、建機顧客向けにOEM資材の販売を一層注力し、特に中国での販売強化を図ってまいります。また、建設資材分野につきましては、引き続き、商業施設や鉄道施設等向けに当社オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」、「エーストン」、「Mブレイル」の拡販に努め、特に東日本大震災の復興需要に対する受注取込強化を、更にスポーツ資材分野では、人工芝の「モンドターフ」のリサイクル事業に注力するとともに、そ

の他代表商品である「スーパーX」や「タラフレックス」改修物件の受注確保に努めてまいり所存です。

これらを踏まえ、通期（平成24年12月期）の連結業績予想は、1ドル75円（前期1ドル79円63銭）を想定し、売上高333億円、営業利益18億80百万円、経常利益20億円及び当期純利益12億50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、243億48百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が11億33百万円減少したものの、現金及び預金が5億87百万円、商品及び製品が7億93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、145億95百万円となりました。これは、短期借入金が6億83百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金4億21百万円、長期借入金5億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、97億53百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が4億13百万円減少したものの、利益剰余金が12億22百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、33億92百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて6億51百万円増加し、17億51百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益17億85百万円やたな卸資産の増加額9億49百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて2億63百万円増加し、5億85百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億65百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて5億54百万円減少し、4億53百万円となりました。これは、長期借入による収入11億円や長期借入金返済による支出20億52百万円等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	35.9	31.8	37.8	37.7	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	9.6	9.3	20.1	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	16.7	4.8	6.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	2.5	4.8	9.1	18.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配分の一層の充実に努めてまいります。なお、当期（平成23年12月期）につきましては、1株当たり14円の普通配当を、次期（平成24年12月期）につきましても、一株当たり14円の普通配当を行う予定であります。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、事業等のリスクは、以下のURLの有価証券報告書（平成23年3月28日提出）からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/index.html>

（金融庁EDINETホームページ） <http://info.edinet-fsa.go.jp/E01NW/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりです。

[北米事業]

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) が、又中南米においては、Kuriyama De Mexico, S. DE R. L. DEC. C. V及びKuriyama Services, S. DE R. L. DEC. C. Vがゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.、及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

[産業資材事業]

国内において、主に当社が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成株はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

[建設資材事業]

当社が道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

[スポーツ施設資材事業]

当社が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

[その他]

連結子会社エアモンテ株、クリヤマコンサルト株、株クリヤマ技術研究所、KOC株が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 当社 王子ゴム化成株 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ株
	ホテル業	クリヤマコンサルト株
	技術研究・商品開発	株クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC株
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建築資材の販売	上海栗山貿易有限公司

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd. は、会社名が同一のため、() に国名を記載しております。
 2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. は、プラント用資材の製造販売を行っております。
 3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、主に建設資材の輸出を行っております。
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン株は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、法人顧客向けゴム・合成樹脂製品の販売施工を主としておりますが、産業資材、建設資材、スポーツ施設資材の各分野におきまして、海外の有効な製品の積極的な取り込みが寄与し、これらの製品を含めた取扱商品の成長と拡大が、グループの発展と成長に大きく貢献してまいりました。一方、北米は、ホース関連製品の産業に特化し、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を行ってきております。また、北米全土の物流拠点の拡充により、“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAMEDAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足のより一層の向上に挑戦しております。当社グループは、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中長期的に自己資本利益率(ROE)10%以上を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ってまいります。この持株会社体制のもと、グローバル展開を一層加速させ、業容の拡大を図ってまいる所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業体質強化を図ってまいる所存です。

なお、当社の対処すべき主要課題は、国内の建設資材事業の立直しと中国での販売体制及び販売強化であります。当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいる所存であります。

（北米事業）

- ①北米における樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②中南米、アジア経済の拡大成長を見据え、中南米市場とアジア市場への参入強化。
- ③北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービスの向上。
- ④製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。

（産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化に伴う対応。
- ②当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。

（建設資材事業）

- ①公共投資から民間投資分野への転換を推進。
- ②東日本大震災の復興需要取込強化。
- ③商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」等の受注活動を展開。
- ④バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のオリジナル商品を販売強化。
- ④中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ⑤工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

（スポーツ施設資材事業）

- ①モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。
- ②陸上競技場向けの「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）等の新設、改修物件の積極的な受注活動を推進。
- ③世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

(その他)

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。
 - ②ホテル事業はインターネット販売による宿泊客取込強化。
 - ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,613	3,984,538
受取手形及び売掛金	※5 6,965,465	※5 5,832,275
商品及び製品	3,909,601	4,703,388
仕掛品	213,742	163,512
原材料及び貯蔵品	343,868	393,497
繰延税金資産	186,881	194,216
その他	262,339	441,794
貸倒引当金	△63,509	△26,444
流動資産合計	15,215,004	15,686,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,274,565	※3 6,430,669
減価償却累計額	△3,590,388	△3,746,468
建物及び構築物 (純額)	2,684,176	2,684,201
機械装置及び運搬具	2,904,456	3,030,542
減価償却累計額	△2,204,532	△2,229,244
機械装置及び運搬具 (純額)	699,923	801,298
土地	※3 1,736,815	※3 1,701,943
建設仮勘定	26,448	18,205
その他	1,044,118	1,055,140
減価償却累計額	△861,824	△887,954
その他 (純額)	182,293	167,185
有形固定資産合計	5,329,658	5,372,834
無形固定資産		
のれん	58,690	52,083
その他	253,425	215,762
無形固定資産合計	312,115	267,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,332,762	※2, ※3 2,298,649
出資金	※2 289,248	※2 292,247
差入保証金	222,342	215,503
長期貸付金	32,761	25,834
繰延税金資産	95,417	126,652
その他	270,716	254,976
貸倒引当金	△203,685	△192,920
投資その他の資産合計	3,039,563	3,020,942
固定資産合計	8,681,337	8,661,622
資産合計	23,896,342	24,348,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,678,643	※3 5,597,004
短期借入金	※3 2,451,349	※3 3,135,201
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,989,924	※3 1,568,674
未払法人税等	218,294	129,578
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	602,961	649,643
流動負債合計	11,036,172	11,110,101
固定負債		
長期借入金	※3 2,829,484	※3 2,278,830
繰延税金負債	241,009	343,392
退職給付引当金	437,243	485,707
役員退職慰労引当金	223,982	162,736
資産除去債務	—	90,291
その他	72,165	124,295
固定負債合計	3,803,886	3,485,254
負債合計	14,840,058	14,595,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,771,111	9,993,863
自己株式	△124,206	△124,280
株主資本合計	10,270,561	11,493,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,130	51,310
繰延ヘッジ損益	△964	△550
為替換算調整勘定	△1,416,363	△1,830,218
その他の包括利益累計額合計	△1,254,197	△1,279,458
少数株主持分	39,919	39,262
純資産合計	9,056,283	9,753,043
負債純資産合計	23,896,342	24,348,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,354,551	31,474,892
売上原価	※1, ※3 24,378,324	※1, ※3 23,535,920
売上総利益	7,976,226	7,938,972
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,230,607	※2, ※3 6,363,270
営業利益	1,745,619	1,575,701
営業外収益		
受取利息	10,043	13,023
受取配当金	16,197	20,991
受取家賃	34,720	34,338
為替差益	—	8,965
負ののれん償却額	11,904	—
持分法による投資利益	254,706	226,737
還付加算金	—	66,743
保険解約返戻金	—	43,364
その他	20,211	20,936
営業外収益合計	347,783	435,101
営業外費用		
支払利息	114,606	93,154
手形売却損	4,472	—
債権売却損	—	16,901
為替差損	57,840	—
その他	21,945	10,765
営業外費用合計	198,865	120,822
経常利益	1,894,537	1,889,980
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,018	—
投資有価証券売却益	1,190	1,762
貸倒引当金戻入額	—	17,324
関係会社株式売却益	7,771	—
特別利益合計	10,979	19,086
特別損失		
固定資産売却損	※5 204	※5 750
固定資産除却損	※6 26,704	※6 3,233
投資有価証券売却損	—	4,810
投資有価証券評価損	15,889	32,752
ゴルフ会員権評価損	1,825	7,029
減損損失	※7 135,867	※7 9,143
特別退職金	11,737	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
関係会社清算損	623	—
和解金	—	15,000
特別損失合計	192,851	123,220
税金等調整前当期純利益	1,712,665	1,785,846
法人税、住民税及び事業税	503,754	542,794
法人税等還付税額	—	△210,142
法人税等調整額	66,495	102,204
法人税等合計	570,250	434,857
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,350,989
少数株主損失(△)	△515	△657
当期純利益	1,142,931	1,351,646

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,350,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△100,168
繰延ヘッジ損益	—	414
為替換算調整勘定	—	△414,669
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,835
その他の包括利益合計	—	※2 △525,260
包括利益	—	825,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 826,386
少数株主に係る包括利益	—	※1 △657

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
前期末残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	839,940	839,940
利益剰余金		
前期末残高	7,714,110	8,771,111
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
当期変動額合計	1,057,001	1,222,752
当期末残高	8,771,111	9,993,863
自己株式		
前期末残高	△124,199	△124,206
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△74
当期変動額合計	△7	△74
当期末残高	△124,206	△124,280
株主資本合計		
前期末残高	9,213,567	10,270,561
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
自己株式の取得	△7	△74
当期変動額合計	1,056,994	1,222,677
当期末残高	10,270,561	11,493,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,115	163,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,014	△111,819
当期変動額合計	81,014	△111,819
当期末残高	163,130	51,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△954	414
当期変動額合計	△954	414
当期末残高	△964	△550
為替換算調整勘定		
前期末残高	△738,685	△1,416,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,678	△413,854
当期変動額合計	△677,678	△413,854
当期末残高	△1,416,363	△1,830,218
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△656,579	△1,254,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597,618	△525,260
当期変動額合計	△597,618	△525,260
当期末残高	△1,254,198	△1,779,458
少数株主持分		
前期末残高	40,435	39,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	△657
当期変動額合計	△515	△657
当期末残高	39,919	39,262
純資産合計		
前期末残高	8,597,423	9,056,283
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
自己株式の取得	△7	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598,134	△525,917
当期変動額合計	458,859	696,760
当期末残高	9,056,283	9,753,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,665	1,785,846
減価償却費	504,589	461,051
負ののれん償却額	△11,904	—
減損損失	135,867	9,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
のれん償却額	19,212	4,001
持分法による投資損益 (△は益)	△254,706	△226,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,816	48,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,990	△47,028
受取利息及び受取配当金	△26,241	△100,758
支払利息	114,606	93,154
為替差損益 (△は益)	4,529	△2,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,889	32,752
固定資産除却損	26,704	3,233
固定資産売却損益 (△は益)	△1,813	750
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,136,156	1,023,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△674,594	△949,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,934,004	△62,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,284	4,429
その他	86,609	76,614
小計	1,440,805	2,209,934
利息及び配当金の受取額	86,704	148,338
利息の支払額	△121,312	△94,605
法人税等の支払額	△306,466	△512,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,730	1,751,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△702,000	△702,000
定期預金の払戻による収入	702,000	702,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,714	6,927
長期貸付金の回収による収入	2,609	—
投資有価証券の取得による支出	△124,036	△59,986
投資有価証券の売却による収入	8,960	35,477
有形固定資産の取得による支出	△226,201	△565,880
有形固定資産の売却による収入	49,429	10,525
無形固定資産の取得による支出	△58,609	△13,503
無形固定資産の売却による収入	—	793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 14,681	—
その他	5,206	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,245	△585,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△434,673	716,148
長期借入れによる収入	1,729,200	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,040,573	△2,052,052
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△7	△74
配当金の支払額	△85,840	△129,392
その他	△6,213	△18,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,107	△453,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148,730	△124,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379,351	587,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,804,613	*1 3,392,538

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、クリテック九州(株)の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 14社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株)</p> <p>なお、Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltdは、会社清算しました。</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用しない主な理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品及び製品 当社及び国内子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～11年					

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5）を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年3月29日開催の第71回定時株主総会終結時に在任する役員に対し、在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同株主総会にて決議いたしました。支給の時期につきましては当該役員の退任時とし、これに伴い役員退職慰労引当金残高69,689千円を取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,999千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,026千円減少し、税金等調整前当期純利益は57,527千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」は当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は、4,967千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「債権売却損」(前連結会計年度15,276千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円	1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 165,952千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,435,712千円 出資金 289,117千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,548,220千円 出資金 292,116千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 493,808千円 土地 712,230千円 投資有価証券 133,250千円 合計 1,339,289千円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 149,069千円 短期借入金 814,000千円 一年内返済予定の長期借入金 966,360千円 長期借入金 1,707,700千円 合計 3,637,129千円	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 498,824千円 土地 712,230千円 投資有価証券 103,110千円 合計 1,314,164千円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 162,135千円 短期借入金 1,164,000千円 一年内返済予定の長期借入金 917,600千円 長期借入金 1,312,590千円 合計 3,556,325千円
4 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。 クリテック九州(株) 2,625千円	4 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。 クリテック九州(株) 523千円
※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 12,375千円	※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 36,291千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,121千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,892,078千円 賞与 380,010千円 運賃荷造費 716,195千円 退職給付費用 83,353千円 賃借料 346,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,291千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 貸倒引当金繰入額 34,257千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、126,077千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 657千円 建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 1,215千円 その他(有形固定資産) 58千円 合計 2,018千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 204千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,322千円 機械装置及び運搬具 122千円 その他(有形固定資産) 2,958千円 その他(投資その他の資産) 300千円 合計 26,704千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価額を基に、遊休資産及び事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び建物	76,167	合計			135,867	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △5,892千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,906,749千円 賞与 385,640千円 運賃荷造費 774,684千円 退職給付費用 81,446千円 賃借料 344,999千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,319千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,556千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 750千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,641千円 機械装置及び運搬具 114千円 その他(有形固定資産) 628千円 その他(投資その他の資産) 848千円 合計 3,233千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (賃貸不動産)</td> <td>大阪市城東区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、また、賃貸不動産は、売却予定となったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産につきましては不動産鑑定評価額を基に、売却予定資産につきましては売却予定価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	6,143	売却予定資産 (賃貸不動産)	大阪市城東区	土地	3,000	合計			9,143
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び建物	29,160																																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び建物	23,233																																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	7,304																																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び建物	76,167																																						
合計			135,867																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	6,143																																						
売却予定資産 (賃貸不動産)	大阪市城東区	土地	3,000																																						
合計			9,143																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	545,312千円
少数株主に係る包括利益	△515
計	544,796
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	83,718千円
繰延ヘッジ損益	△954
為替換算調整勘定	△653,683
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,699
計	△597,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,854	24	—	408,878

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,878	130	—	409,008

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,396,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,613千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりクリテック九州(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクリテック九州(株)株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">14,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,396,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	2,804,613千円	流動資産	107,889千円	固定資産	1,705千円	流動負債	△88,373千円	固定負債	△2,735千円	固定資産未実現利益等	△258千円	関係会社株式売却益	7,771千円	株式の売却価格	26,000千円	現金及び現金同等物	11,318千円	差引：売却による収入	14,681千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,392,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,984,538千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	3,392,538千円
現金及び預金勘定	3,396,613千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円																														
現金及び現金同等物	2,804,613千円																														
流動資産	107,889千円																														
固定資産	1,705千円																														
流動負債	△88,373千円																														
固定負債	△2,735千円																														
固定資産未実現利益等	△258千円																														
関係会社株式売却益	7,771千円																														
株式の売却価格	26,000千円																														
現金及び現金同等物	11,318千円																														
差引：売却による収入	14,681千円																														
現金及び預金勘定	3,984,538千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円																														
現金及び現金同等物	3,392,538千円																														

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,673,811	8,346,684	8,451,290	1,717,886	31,189,674	1,164,876	32,354,551	—	32,354,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,393	791,213	—	—	796,607	113,686	910,294	△910,294	—
計	12,679,205	9,137,898	8,451,290	1,717,886	31,986,282	1,278,563	33,264,845	△910,294	32,354,551
セグメント 利益又は損失	1,187,496	872,682	251,769	126,730	2,438,679	△28,136	2,410,542	△664,923	1,745,619
セグメント 資産	9,073,456	6,501,215	3,317,615	1,279,775	20,172,063	1,885,845	22,057,908	1,838,433	23,896,342
その他の項目									
減価償却費	241,212	48,812	20,792	31,746	342,564	79,339	421,904	82,685	504,589
持分法適用会 社への投資額	604,670	984,433	—	—	1,589,104	—	1,589,104	—	1,589,104
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,042	40,297	8,111	105	208,556	3,818	212,374	128,163	340,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△664,923千円には、セグメント間取引消去9,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△674,353千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,838,433千円には、セグメント間取引消去△845,265千円及び管理部門に帰属する全社資産2,683,698千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額82,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,163千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,346,524	8,052,349	7,054,310	1,565,286	30,018,470	1,456,422	31,474,892	—	31,474,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,976	856,223	—	—	863,199	102,665	965,865	△965,865	—
計	13,353,500	8,908,572	7,054,310	1,565,286	30,881,670	1,559,088	32,440,758	△965,865	31,474,892
セグメント 利益	1,084,604	928,816	47,447	150,641	2,211,510	6,493	2,218,003	△642,301	1,575,701
セグメント 資産	10,004,079	6,224,824	3,175,494	916,048	20,320,446	1,921,113	22,241,559	2,106,840	24,348,399
その他の項目									
減価償却費	233,691	61,342	19,752	20,363	335,149	79,726	414,875	46,175	461,051
持分法適用会 社への投資額	627,917	1,076,693	—	—	1,704,610	—	1,704,610	—	1,704,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	467,680	47,062	25,471	14,660	554,874	10,910	565,785	9,344	575,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△642,301千円には、セグメント間取引消去5,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△647,515千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,106,840千円には、セグメント間取引消去△881,398千円及び管理部門に帰属する全社資産2,988,238千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額46,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,344千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
減損損失	—	1,535	4,607	—	6,143	3,000	9,143	—	9,143

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	4,001	—	—	—	4,001	—	4,001	—	4,001
当期末残高	52,083	—	—	—	52,083	—	52,083	—	52,083

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,319,279	8,451,290	1,717,886	866,093	32,354,551	—	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,865	—	—	64,236	224,102	(224,102)	—
計	21,479,145	8,451,290	1,717,886	930,330	32,578,653	(224,102)	32,354,551
営業費用	19,441,687	8,199,521	1,591,156	928,587	30,160,952	447,979	30,608,932
営業利益	2,037,457	251,769	126,730	1,742	2,417,700	(672,081)	1,745,619
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,028,861	3,317,615	1,279,775	1,719,599	21,345,852	2,550,489	23,896,342
減価償却費	310,933	20,792	31,746	77,644	441,117	82,685	523,802
減損損失	82,425	16,913	7,367	—	106,706	29,160	135,867
資本的支出	201,117	8,111	105	3,040	212,374	128,163	340,538

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、産業資材事業が35,868千円、建設資材事業が120,454千円、スポーツ施設資材事業が8,880千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が15,787千円、建設資材事業が14,943千円、スポーツ施設資材事業が3,269千円それぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,956	12,673,811	298,783	32,354,551	—	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631,348	5,393	49,450	686,192	(686,192)	—
計	20,013,304	12,679,205	348,233	33,040,743	(686,192)	32,354,551
営業費用	18,755,782	11,489,504	368,861	30,614,148	(5,216)	30,608,932
営業利益又は営業損失(△)	1,257,522	1,189,700	△20,628	2,426,595	(680,976)	1,745,619
II 資産	12,211,646	9,073,456	166,224	21,451,327	2,445,014	23,896,342

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 その他 … 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が165,204千円増加し、営業利益が33,999千円増加しております。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,119,315	1,491,344	13,610,660
II 連結売上高 (千円)			32,354,551
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	37.5	4.6	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

※リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	839円42銭	1株当たり純資産額	904円36銭
1株当たり当期純利益金額	106円41銭	1株当たり当期純利益金額	125円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	39,919千円	少数株主持分	39,262千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	
	10,741,222株		10,741,092株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	1,142,931千円		1,351,646千円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	1,142,931千円		1,351,646千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	10,741,228株		10,741,167株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,328	1,850,377
受取手形	※2, ※5 2,218,458	※2, ※5 1,295,979
売掛金	※2 3,648,828	※2 3,553,579
商品	1,453,188	1,596,891
未成工事支出金	142,505	92,159
貯蔵品	8,760	8,905
前払費用	49,671	54,835
繰延税金資産	54,551	57,744
関係会社未収入金	63	121
その他	※2 264,037	※2 172,002
貸倒引当金	△40,690	△12,031
流動資産合計	9,152,703	8,670,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,399,302	※1 2,452,491
減価償却累計額	△1,641,965	△1,690,465
建物(純額)	757,336	762,026
構築物	135,948	136,313
減価償却累計額	△119,247	△121,490
構築物(純額)	16,701	14,823
機械及び装置	203,564	203,564
減価償却累計額	△161,759	△178,015
機械及び装置(純額)	41,805	25,548
車両運搬具	3,000	600
減価償却累計額	△2,940	△594
車両運搬具(純額)	60	6
工具、器具及び備品	325,159	340,144
減価償却累計額	△292,305	△314,344
工具、器具及び備品(純額)	32,854	25,800
土地	※1 1,023,058	※1 1,016,914
リース資産	24,954	24,954
減価償却累計額	△2,439	△7,430
リース資産(純額)	22,514	17,523
有形固定資産合計	1,894,330	1,862,642
無形固定資産		
特許権	235	689
借地権	77,098	77,098
ソフトウエア	92,022	71,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
電話加入権	7,573	6,769
リース資産	41,405	32,204
その他	1,734	1,542
無形固定資産合計	220,069	189,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 897,050	※1 750,428
関係会社株式	3,140,575	3,140,575
関係会社出資金	158,921	158,921
長期貸付金	28,571	22,857
従業員に対する長期貸付金	4,190	2,977
関係会社長期貸付金	337,511	470,111
破産更生債権等	198,859	180,181
繰延税金資産	87,830	126,163
長期前払費用	2,475	3,857
会員権	16,754	9,725
差入保証金	95,323	87,262
その他	131	131
貸倒引当金	△343,030	△329,665
投資その他の資産合計	4,625,163	4,623,525
固定資産合計	6,739,564	6,675,518
資産合計	15,892,267	15,346,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,060,770	※2 1,864,263
買掛金	※1, ※2 2,572,931	※1, ※2 2,464,090
短期借入金	※1 1,836,000	※1 2,286,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,862,800	※1 1,447,400
リース債務	14,901	10,656
未払金	※2 352,575	※2 371,838
未払費用	75,330	80,140
未払法人税等	161,140	127,273
未払消費税等	860	21,516
前受金	74,314	39,991
預り金	51,199	54,780
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	1,625	927
流動負債合計	9,159,450	8,798,878
固定負債		
長期借入金	※1 2,461,150	※1 2,048,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース債務	53,392	42,736
長期未払金	—	69,689
退職給付引当金	415,449	460,240
役員退職慰労引当金	76,397	—
その他	3,220	3,220
固定負債合計	3,009,610	2,624,606
負債合計	12,169,060	11,423,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	95,233	103,795
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	965,813	1,256,472
利益剰余金合計	2,051,046	2,350,268
自己株式	△124,206	△124,280
株主資本合計	3,552,178	3,851,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,993	71,824
繰延ヘッジ損益	△964	△550
評価・換算差額等合計	171,028	71,274
純資産合計	3,723,206	3,922,599
負債純資産合計	15,892,267	15,346,083

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	14,593,483	13,628,690
工事売上高	4,713,593	3,899,479
売上高合計	19,307,076	17,528,170
売上原価		
商品期首たな卸高	1,307,722	1,530,141
当期商品仕入高	12,189,553	11,040,627
小計	13,497,276	12,570,769
他勘定振替高	*3 1,466	*3 7,333
商品期末たな卸高	1,453,188	1,677,098
商品売上原価	12,042,621	10,886,338
工事売上原価	3,629,513	3,081,261
売上原価合計	*1 15,672,134	*1 13,967,599
売上総利益	3,634,941	3,560,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,432	85,125
給料及び手当	949,806	970,029
賞与	332,827	335,224
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
退職給付費用	76,492	76,129
法定福利費	203,522	222,885
福利厚生費	59,038	60,773
広告宣伝費	41,511	52,552
販売手数料	35,602	16,508
運賃及び荷造費	148,699	151,986
貸倒引当金繰入額	31,787	—
地代家賃	238,751	250,621
通信費	38,366	41,787
旅費及び交通費	141,900	152,314
租税公課	45,478	46,485
研究開発費	*2 42,247	*2 42,798
減価償却費	127,109	101,387
役員退職慰労引当金繰入額	19,026	4,777
その他	434,508	439,905
販売費及び一般管理費合計	3,058,112	3,081,291
営業利益	576,829	479,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 10,464	※4 11,658
受取配当金	※4 156,574	※4 206,972
受取家賃	※4 36,506	※4 36,258
為替差益	—	2,330
保険解約返戻金	—	43,364
雑収入	14,612	16,153
営業外収益合計	218,157	316,737
営業外費用		
支払利息	87,943	76,790
社債利息	1,942	146
手形売却損	4,472	4,967
債権売却損	15,276	16,901
為替差損	1,102	—
雑損失	8,407	9,049
営業外費用合計	119,144	107,857
経常利益	675,841	688,158
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入益	17,407	2,599
固定資産売却益	※5 86	—
投資有価証券売却益	1,190	1,762
貸倒引当金戻入額	—	22,921
関係会社株式売却益	1,000	—
特別利益合計	19,684	27,283
特別損失		
固定資産除却損	※6 341	※6 2,697
投資有価証券売却損	—	4,810
投資有価証券評価損	15,889	32,752
ゴルフ会員権評価損	1,825	7,029
減損損失	※7 135,867	※7 6,143
関係会社清算損	623	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,869
和解金	—	15,000
特別損失合計	154,547	80,303
税引前当期純利益	540,979	635,138
法人税、住民税及び事業税	173,808	213,670
法人税等調整額	16,217	△6,648
法人税等合計	190,026	207,022
当期純利益	350,952	428,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	737,400	737,400
その他資本剰余金		
前期末残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,220	104,220
資本剰余金合計		
前期末残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101,173	95,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	※1 9,131
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,940	△569
当期変動額合計	△5,940	8,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	95,233	103,795
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	694,850	965,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	※1 △9,131
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	569
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	350,952	428,116
当期変動額合計	270,962	290,659
当期末残高	965,813	1,256,472
利益剰余金合計		
前期末残高	1,786,023	2,051,046
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	350,952	428,116
当期変動額合計	265,022	299,221
当期末残高	2,051,046	2,350,268
自己株式		
前期末残高	△124,199	△124,206
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△74
当期変動額合計	△7	△74
当期末残高	△124,206	△124,280
株主資本合計		
前期末残高	3,287,162	3,552,178
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	350,952	428,116
自己株式の取得	△7	△74
当期変動額合計	265,015	299,147
当期末残高	3,552,178	3,851,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,274	171,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,718	△100,168
当期変動額合計	83,718	△100,168
当期末残高	171,993	71,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954	414
当期変動額合計	△954	414
当期末残高	△964	△550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,263	171,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,764	△99,754
当期変動額合計	82,764	△99,754
当期末残高	171,028	71,274
純資産合計		
前期末残高	3,375,425	3,723,206
当期変動額		
剰余金の配当	△85,929	△128,894
当期純利益	350,952	428,116
自己株式の取得	△7	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,764	△99,754
当期変動額合計	347,780	199,392
当期末残高	3,723,206	3,922,599

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)				当事業年度 (平成23年12月31日)				
※1	担保資産及び担保付債務			※1	担保資産及び担保付債務			
	担保提供資産 (千円)		対応債務 (千円)		担保提供資産 (千円)		対応債務 (千円)	
	建物	493,808	買掛金	149,069	建物	498,824	買掛金	162,135
	土地	712,230	短期借入金	814,000	土地	712,230	短期借入金	1,164,000
	投資有価証券	133,250	1年内返済予定 の長期借入金	966,360	投資有価証券	103,110	1年内返済予定 の長期借入金	917,600
			長期借入金	1,707,700			長期借入金	1,312,590
	合計	1,339,289	合計	3,637,129	合計	1,314,164	合計	3,556,325
※2	関係会社に係る注記			※2	関係会社に係る注記			
	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
	受取手形		69,216千円		受取手形		65,885千円	
	売掛金		218,035千円		売掛金		311,341千円	
	短期貸付金		161,200千円		短期貸付金		7,400千円	
	支払手形		125,527千円		支払手形		68,818千円	
	買掛金		51,709千円		買掛金		58,036千円	
	未払金		13,202千円		未払金		14,985千円	
3	偶発債務			3	偶発債務			
	下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。				下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。			
	クリテック九州(株)		2,625千円		クリテック九州(株)		523千円	
	下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。				下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。			
	KOC(株)		57,000千円		KOC(株)		45,000千円	
4	手形債権流動化に伴う買戻し義務額			4	手形債権流動化に伴う買戻し義務額			
			120,413千円				165,952千円	
※5	期末日満期手形の会計処理			※5	期末日満期手形の会計処理			
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
	なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。				なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
	受取手形		10,810千円		受取手形		34,971千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,142千円</p> <p>※2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,247千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入3,284千円、一般管理費振替分4,751千円です。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,168千円 受取配当金 143,075千円 受取家賃 5,553千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地・建物 86千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 300千円 建物附属設備 23千円 工具、器具及び備品 17千円 合計 341千円</p> <p>※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(グルーピングの方法)</p> <p>当社は資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については支社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産及び遊休資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167	合計			135,867	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,227千円</p> <p>※2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,798千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品振替分556千円、一般管理費振替分6,776千円です。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 10,470千円 受取配当金 189,409千円 受取家賃 5,218千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物附属設備 1,615千円 電話加入権 803千円 工具、器具及び備品 209千円 差入保証金 44千円 車輛運搬具 24千円 合計 2,697千円</p> <p>※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社九州支店は、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p style="text-align: center;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいた時価より算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	6,143	合計			6,143
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160																																		
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233																																		
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304																																		
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167																																		
合計			135,867																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	6,143																																		
合計			6,143																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,854	24	—	408,878

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 固定資産圧縮積立金の変動額は、税率変更に伴う振替額であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,878	130	—	409,008

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年3月27日異動予定

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 宮地 久人 (現 執行役員 山南センター長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 青木 廣行 (現 執行役員 品質・技術管理部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 米本 時久